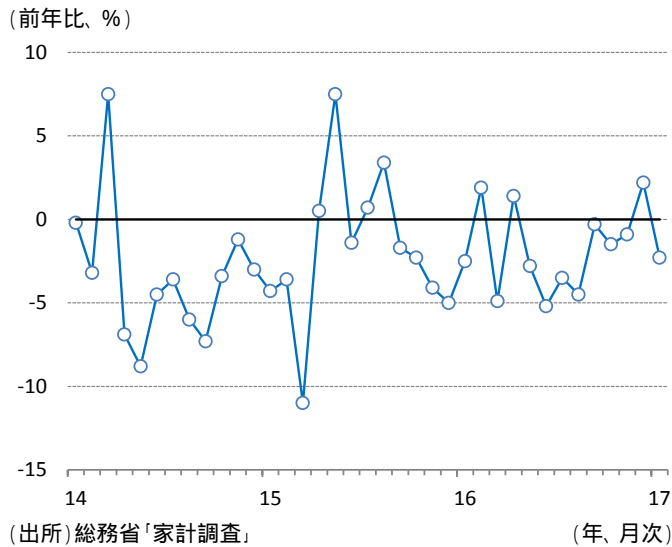


1月の勤労者世帯の実質消費支出は減少

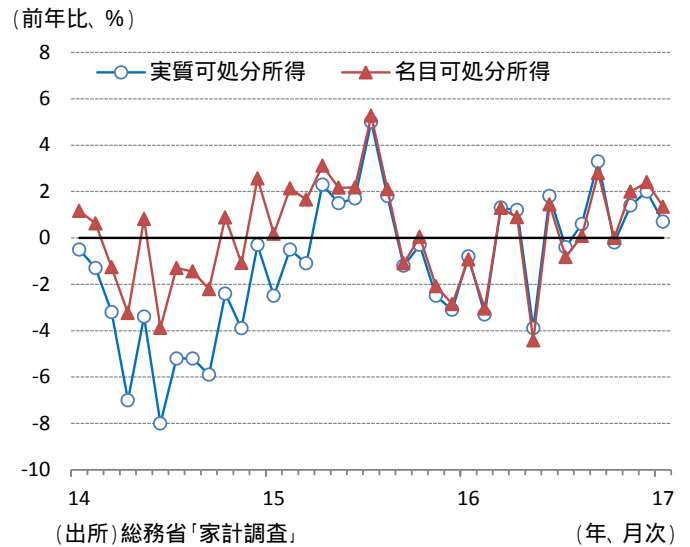
二人以上の世帯のうち勤労者世帯でも、実質消費支出は前年比 - 2.3%と減少した(図表 3)。自動車等購入を含む交通・通信(前年比 - 19.5%)が大きく減少したほか、食料(同 - 3.0%)や住居(同 - 6.0%)のマイナス寄与が大きかった。

消費の原資となる可処分所得(実質)は前年比 + 0.7%と3ヶ月連続で増加した(図表 4)。実質消費支出が減少し、可処分所得が増加したため、消費性向(季節調整値)は71.0%と前月から0.8%ポイント低下した。

図表 3. 勤労者世帯の実質消費支出(前年比)



図表 4 . 可処分所得の推移(前年比)



ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。